



ENERGY PLAN COMPANY

住まいと暮らし、
環境を支える



株式会社エプロ (2311)
KCR資産家企業IRセミナー



Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS



01. 会社概要・事業紹介

02. 2025年12月期 実績

03. 2026年12月期 計画

04. 株主還元

会社概要



経営理念

我々は、エプコグループで働く情熱ある社員とその家族の幸福を追及します。
エプコグループの存在目的は、社会問題を減らし、国民生活に貢献することです。
エプコグループは、世界の人々の住まい、暮らしを支えるインフラ企業を目指します。



代表取締役グループCEO

岩崎 辰之

会社名	株式会社 エプコ (Energy Plan COmpany)	
本社	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 12階	
証券コード	2311 (東証スタンダード)	
設立	1990年4月12日	
資本金	87百万円	
従業員数	564名 (連結796名) 臨時社員・派遣社員含む ※2025年12月31日時点	
取締役	代表取締役グループCEO 取締役 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員)	岩崎 辰之 吉原 信一郎 渡邊 将志 秋野 卓生 田村 正 一木 裕佳
常務執行役員	D-TECH 事業本部長 グループ営業本部長 CFO コーポレート本部長 再エネ事業本部長 兼 CEO室長	楊 超 浦山 貴継 平川 智久 下司 知夫

エプコグループの構成

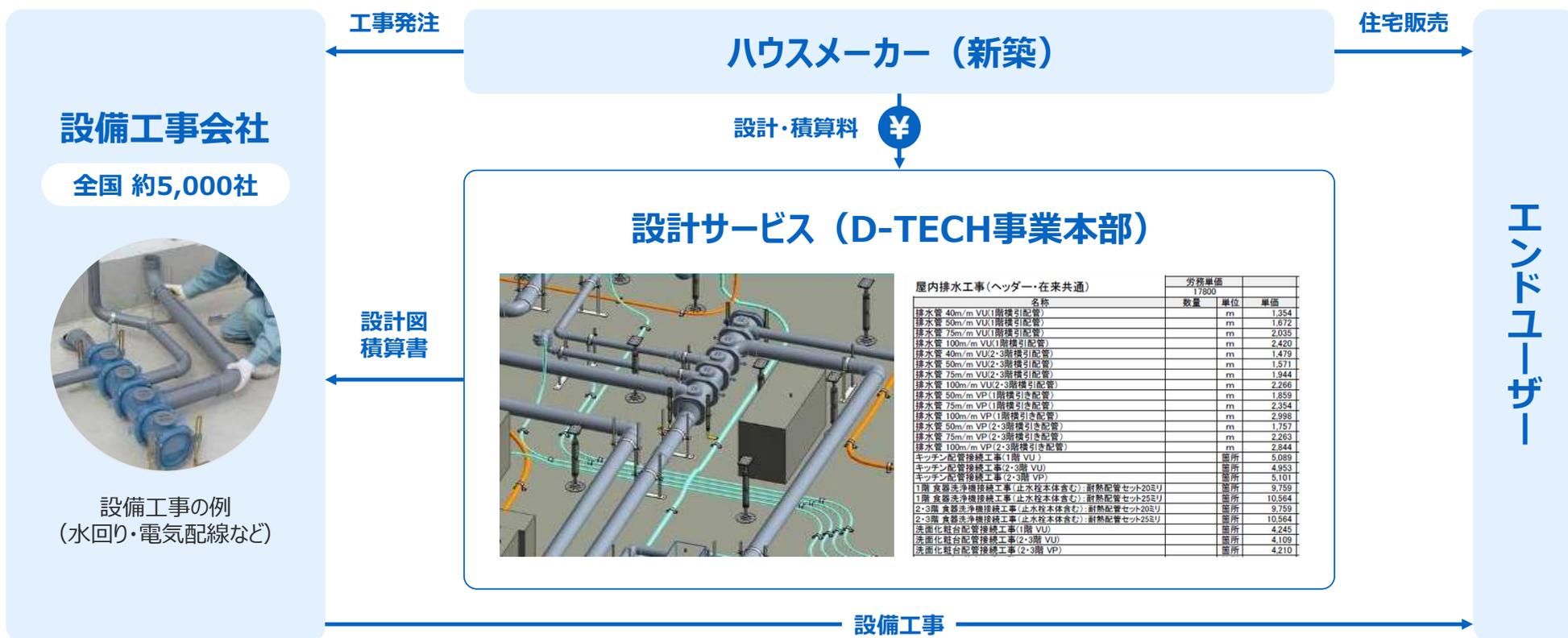


エプコグループのコア事業 | 全体図

エプコグループは1990年の創業以来、住宅ライフラインを支える3つのコア事業を立上げ、安定した収益基盤を築いてまいりました。



- ハウスメーカーのサプライチェーンを支える日本最大級の設計体制（約400名）
- 住宅分野の設計実績は年間約100,000戸（新築低層住宅のシェア約14%）



エプコグループのコア事業 | メンテナンスサービス

- ハウスメーカーのメンテナンスを24時間365日で支えるコールセンター体制（約300名）
- メンテナンス受付数は年間約700,000件（顧客管理数は全国 約175万世帯）



エプコグループのコア事業 | 再エネサービス (TEPCOホームテック)

- TEPCOホームテックは東京電力エナジーパートナーとエプコの合併会社
- 再エネ設備のリースモデル（初期費用ゼロ円の定額利用）が大手分譲会社で採用拡大中



再エネサービス

脱炭素社会に貢献する、住宅のエネルギー効率を高めるソリューション提供。

売上高 21.0億円

経常利益 2.5億円

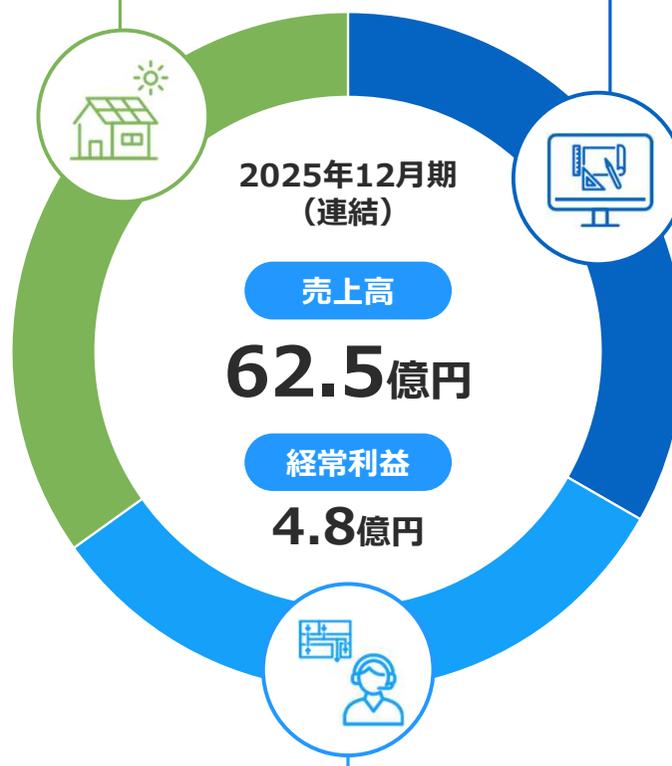
ENE's

再エネサービスには、大手企業との連携による下記の合併事業が含まれています。

合併会社	パートナー企業
TEPCOホームテック	東京電力EP(株)
MEDX ※1	三井物産(株)
Banhao EPCO ※2	ChinaLesso
Lesso EPCO	ChinaLesso

※1 会社清算により、2025年3月にて事業活動終了

※2 株式の一部譲渡により、2025年4月より持分法適用関連会社から除外



設計サービス

住まいのライフラインに関わる住宅・再エネ設備設計を担う、トータル設計サービス。

売上高 22.1億円

経常利益 3.4億円

エプコ

艾博科建築
設備設計(吉林)

メンテナンスサービス

住宅のメンテナンスからインサイドセールスまでの顧客接点全般を担うオペレーションセンター。

売上高 19.3億円

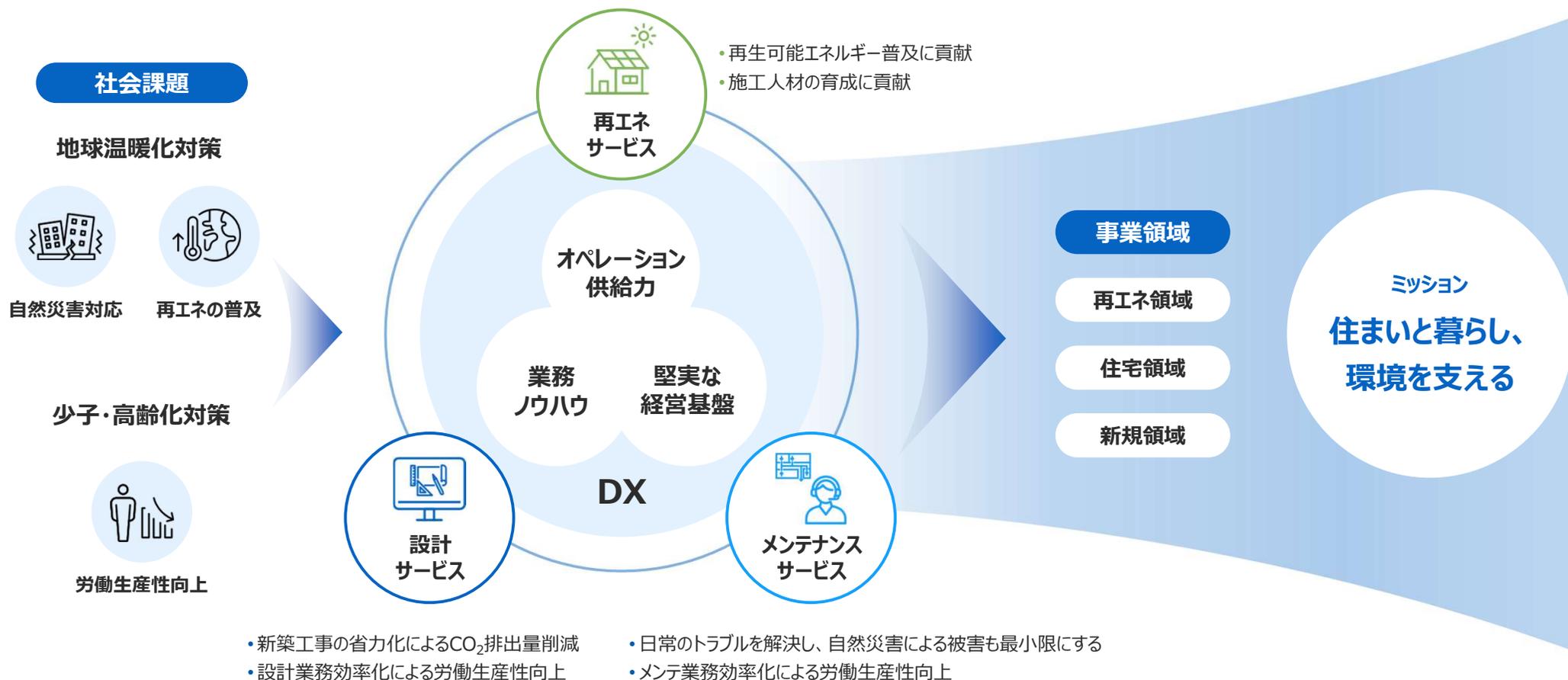
経常利益 2.9億円

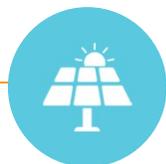
エプコ



エプコグループの目指す姿（2030年）

私たちは事業を通じて社会課題を解決し、地球環境の保護と安心できる暮らしに貢献します。





基本方針 1 再エネ領域

当社の取り組み

- 前中計に引き続き、再エネ領域に注力
- TEPCOホームテックによる再エネの普及
- ENE'sによる再エネ工事の基盤強化

市場環境



今後も太陽光・蓄電池・EV充電器の普及が進み、非常に良好である

成長加速



基本方針 2 住宅領域

当社の取り組み

- DXによる劇的な労働生産性向上を目指す
- DXによる建築工事の効率化
及びアフターメンテナンスの充実
- 防災拠点としての役割強化

市場環境



国内市場では今後も住宅着工の減少が見込まれる

業務変革



基本方針 3 新規事業領域

当社の取り組み

第3の事業の柱を創出するべく、下記の事業領域において新サービスの開発に注力

- ① 火災保険関連事業
- ② BIM事業（非住宅向け）
- ③ データ活用事業

市場環境

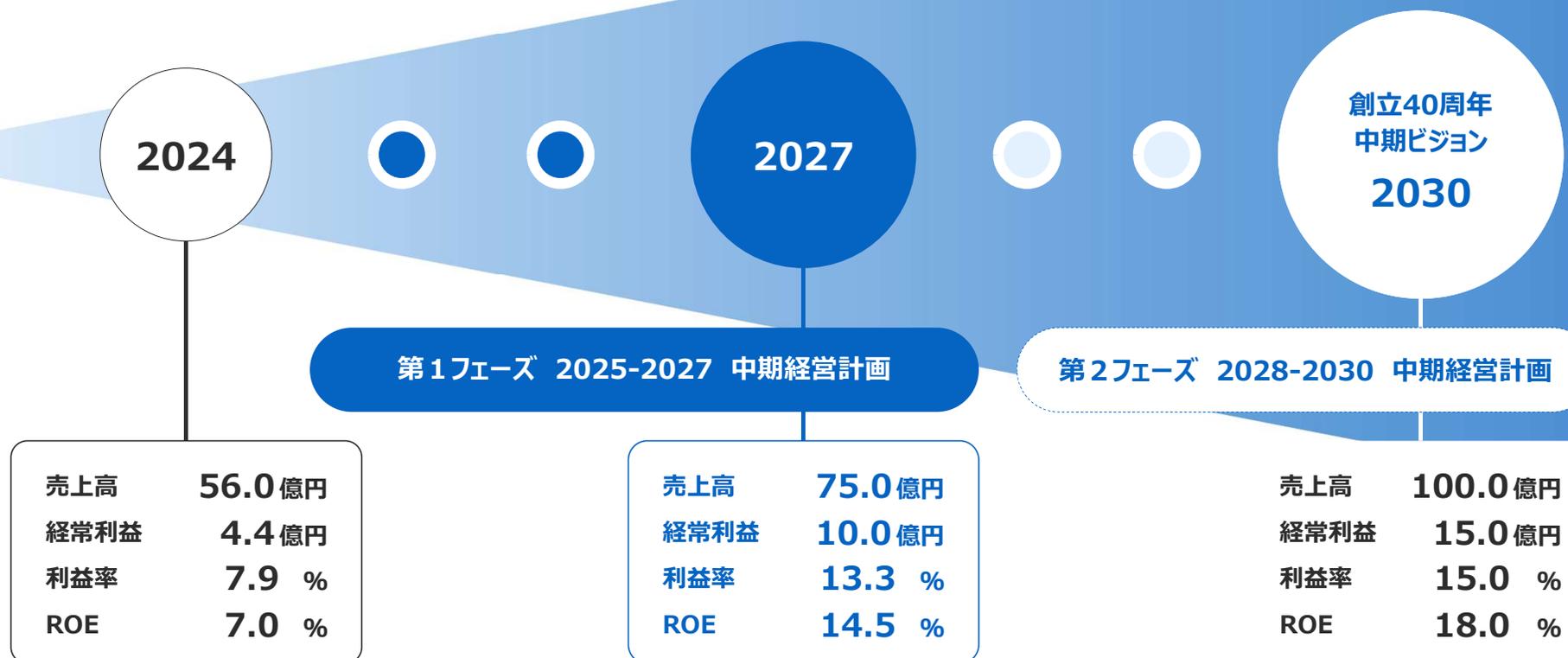


火災保険業界は赤字が続く状況。当社参入により、改善の余地あり

新規開拓

中期経営計画 業績目標

再エネ領域で事業を拡大し、住宅領域で業務変革を実現することで、**売上高の拡大及び利益率の向上**を目指す。



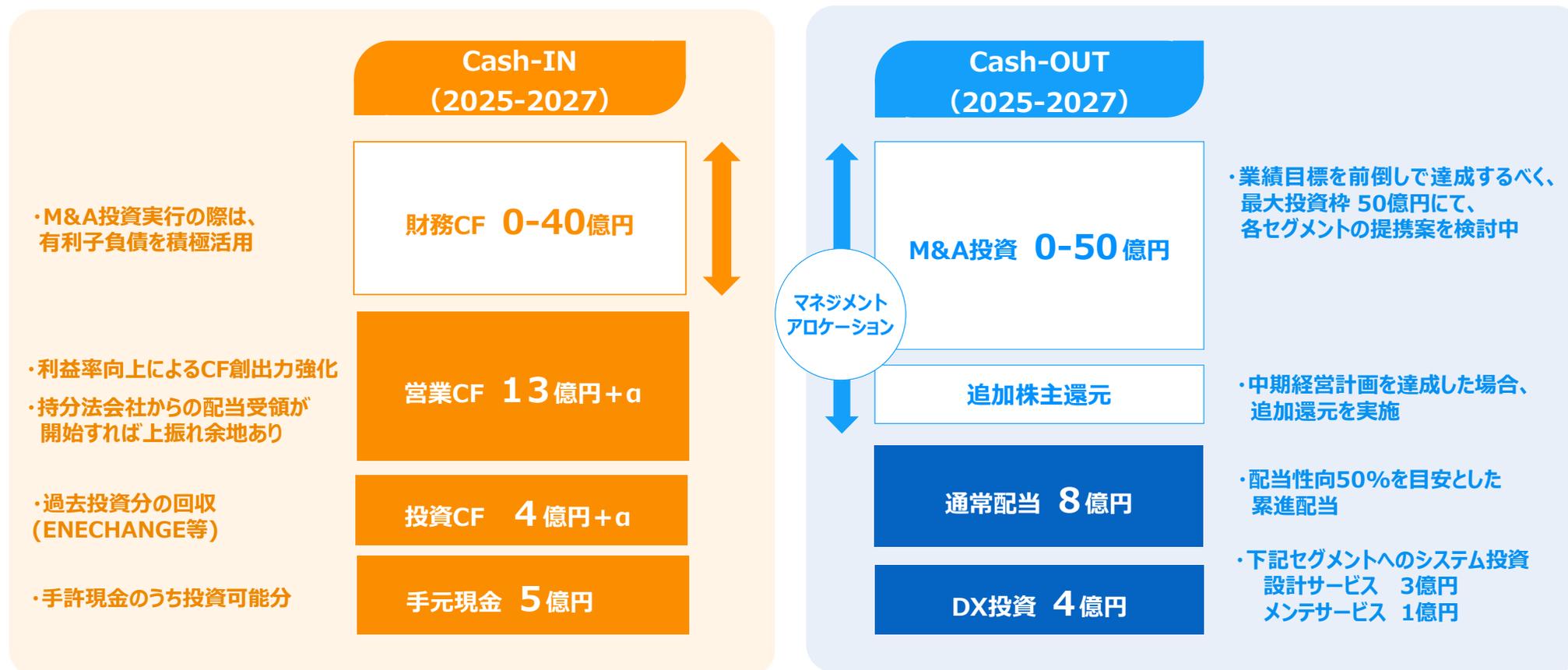
経営基盤強化方針 ①アライアンス戦略

下記候補企業との間で業務・資本提携を推進することで、中期経営計画の前倒し達成を目指す

	再エネ領域	住宅領域	新規事業領域
再エネ (施工)	第1優先 設備工事会社のM&A		
設計	設計コンサルティング会社との提携		第2優先 損害保険会社との事業化
メンテ		CAD・BIM開発会社との提携	
		第2優先 システム開発会社との提携 (アプリ、AI、データ分析等)	

経営基盤強化方針 ②財務戦略（キャッシュ・アロケーション）

持続的成長と資本効率向上の両立に向けて、DX及びM&A投資と積極的な株主還元を実施する方針





Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

01. 会社概要・事業紹介



02. 2025年12月期 実績

03. 2026年12月期 計画

04. 株主還元

2025/12 通期 | 連結業績 概況（前期比）



再エネサービスの業績が好調に推移し、上半期に株式売却益を計上した結果、純利益で+29.9%の増益を実現

（単位：百万円）	FY24 実績	FY25 実績	増減	増減率
売上高	5,607	6,252	+645	+11.5%
経常利益	441	481	+40	+9.1%
純利益	327	424	+97	+29.9%
※純利益の増減要因				
投資有価証券売却益	-	62	※1	
関係会社出資金売却益	-	12	※2	

※1 政策保有株式の売却益

※2 持分適用関連会社であった「班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司」の持分の一部をChina LESSO Groupに譲渡したことによる売却益
（「班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司」は2026年2月4日付けで「深圳聯塑艾博科工程設計有限公司」に社名変更しましたが、本説明資料においてはBanhao EPCOと表記します。）

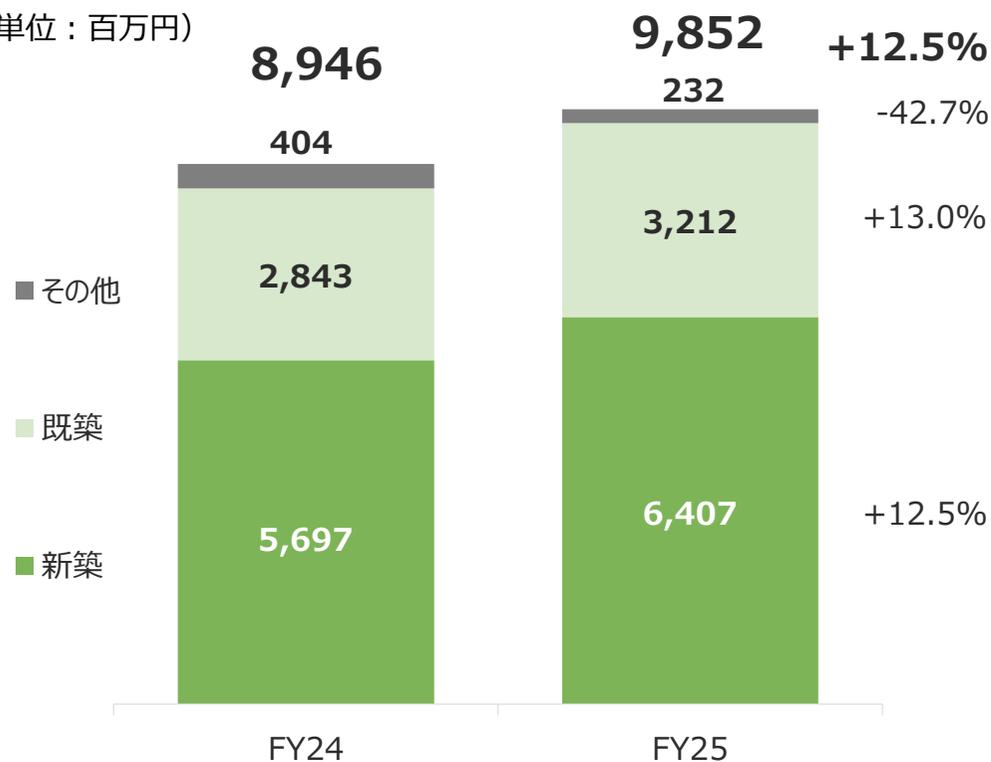
(単位：百万円)

	売上高 (前期比)	経常利益 (前期比)		
FY2025 業績	6,252 +11.5%	481 +9.1%	再エネサービスが躍進し、増収増益 メンテナンス・設計サービスは前期比で減収減 益となったが、翌年に向けた整備が進む	
再エネサービス	2,103 +52.5%	258 +38.9%	東京都におけるパネル設置義務化など需要 の拡大が追い風となり、持分法適用会社の 整理があったものの、増収増益を達成	
メンテナンスサービス	1,933 ▲3.8%	291 ▲6.5%	2024年8月のエネルギー企業向けスポット受 託の終了による反動減。下半期以降は回復 基調が続くが、通期では減収減益で着地	
設計サービス	2,214 ▲0.1%	345 ▲4.1%	住宅着工戸数の減少による受託件数の低 下に加え、円安に伴う中国コストの増加及び 投資の先行により減益	

東京都の太陽光パネル設置義務化への対応を中心にハウスメーカーとの協業が拡大
 売上高が堅実に増加 (+12.5%) するとともに、経営基盤整備の進展にともない利益も回復 (+54.9%)

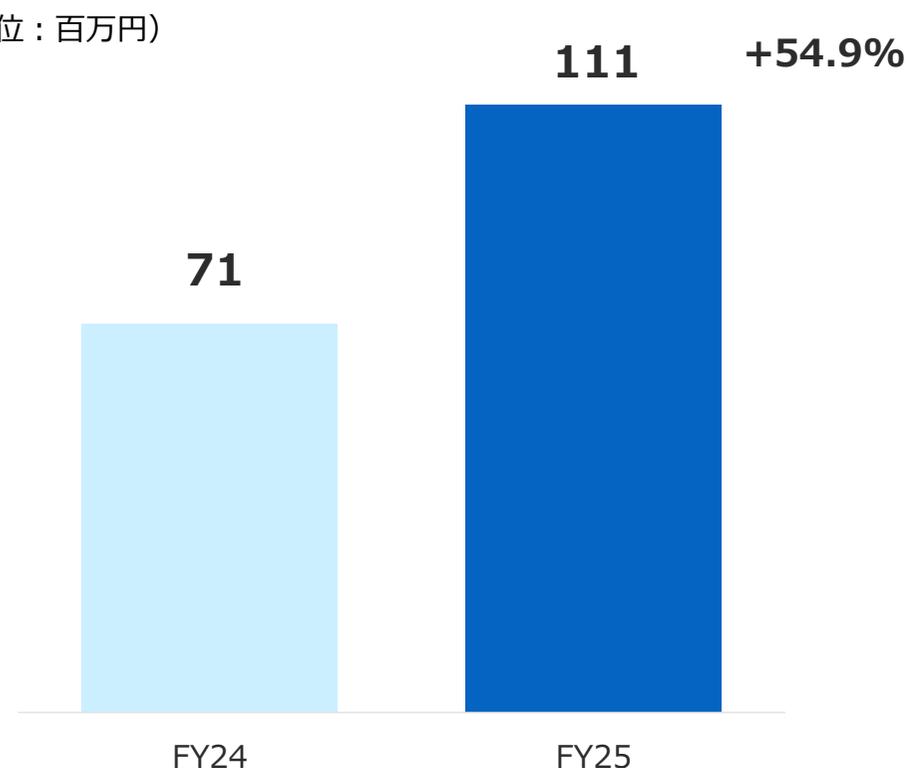
TEPCOホームテック 売上高 (前期比)

(単位：百万円)



TEPCOホームテック 持分法投資損益 (前期比)

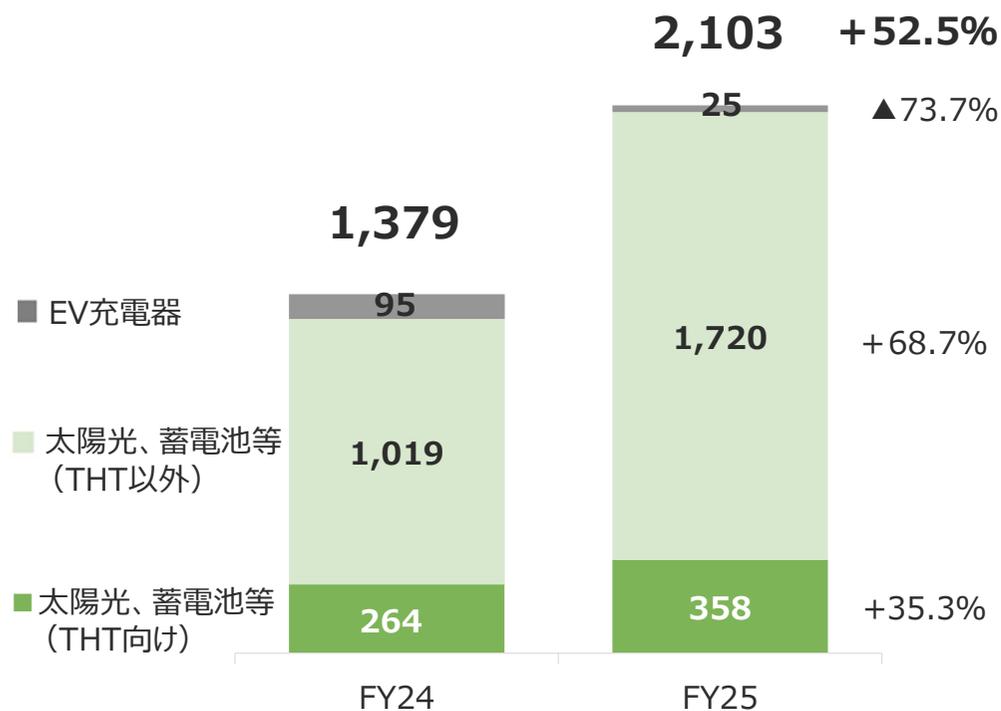
(単位：百万円)



THTからの太陽光、蓄電池工事の受注拡大に加えて、大手ハウスメーカーからの直接受注が拡大したことにより、売上・利益ともに大幅増加

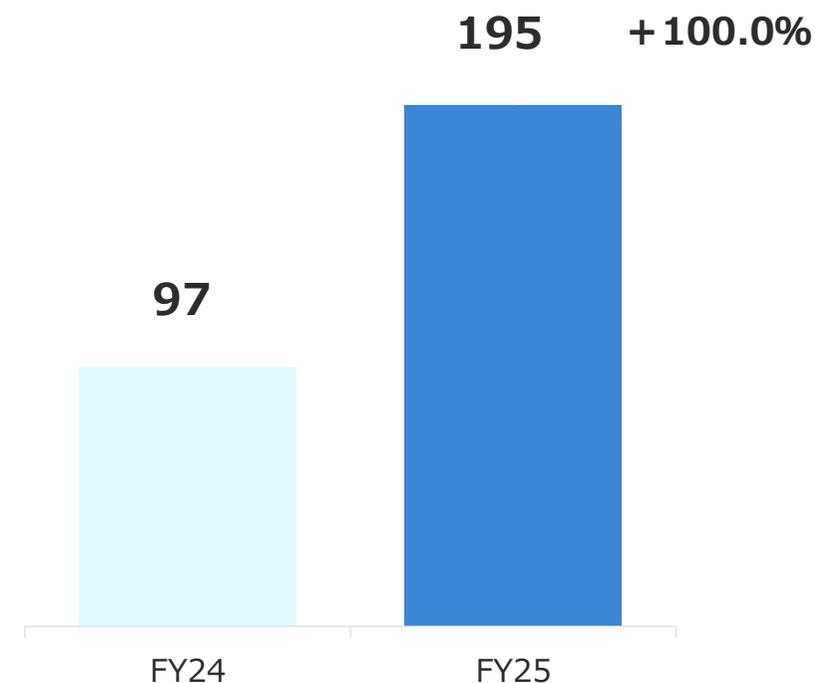
ENE's 売上高 (前期比)

(単位：百万円)



ENE's 経常利益 (前期比)

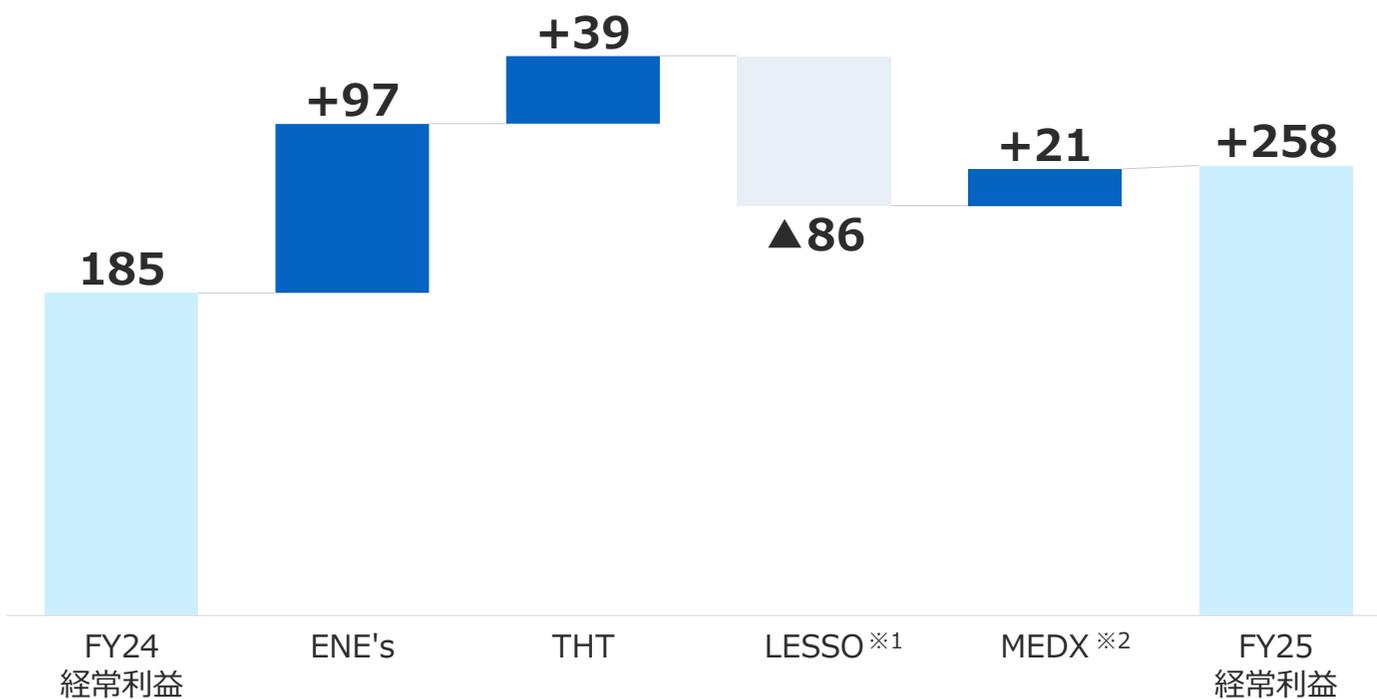
(単位：百万円)



ENE'sおよびTEPCOホームテック（THT）が順調に成長したことにより、LESSO関連の持分譲渡の影響を含めた再エネサービス全体で+38.9%の増益

再エネサービス 経常利益 グループ会社別増減分析

(単位：百万円)



■ THT

- ・東京都義務化を契機に、「エネカリ」が新築住宅へ浸透、成約金額も増加中

THT成約金額
(単位：百万円)

■ ENE's

- ・THTからの受注に加え、大手ハウスメーカーからの直接受注が増加

■ LESSO

- ・合併会社 2 社のうちBanhao EPCOについて、2025年Q2で持分法適用関連会社から除外した影響により、前年から▲86百万円の減益

※1 Banhao EPCOは株式の一部譲渡にともない、2025年4月より持分法適用関連会社から除外
 ※2 会社清算により、2025年3月にて事業活動終了

人的資本経営の取り組みを本格化させており、2025年12月期においては成長領域への人材シフトやダイバーシティ・イノベーションの取り組みを実施

人材ポートフォリオの転換

① 出向公募制度の継続

再エネ事業を担うグループ会社への出向公募を定期的に実施。



② 第2種電気工事士取得推進

再エネ・電気分野の専門性向上を目的に、電気工事士取得を推進
学科・実技試験学習サポート。2025年度は20名が合格



ダイバーシティ・イノベーションの実践

① D&Iアワード賞の受賞 (約600社の中から選出)



② 行政機関からの認定取得



取得済 : えるぼし・DX認定

取得目標 : くるみん、トモニン等



Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

01. 会社概要・事業紹介

02. 2025年12月期 実績



03. 2026年12月期 計画

04. 株主還元

全てのセグメントで事業成長を果たし、経常利益で+29.8%の増益を実現する見通し

(単位：百万円)	FY25実績	FY26計画	増減	増減率
売上高	6,252	6,680	+428	+6.9%
経常利益	481	624	+143	+29.8%
純利益	424	485	+61	+14.4%
純利益の増減要因				
投資有価証券売却益	62	-		
関係会社出資金売却益	12	-		

(単位：百万円)

	売上高 (前期比)	経常利益 (前期比)		
FY2026 計画	6,680 +6.9%	624 +29.8%	全てのセグメントで事業成長を果たし、連結業績において増収増益の見通し	
再エネサービス	2,327 +10.6%	346 +34.4%	政策による市場拡大を背景に増収増益対応エリアを全国に広げ、施工体制の拡充を進める	
メンテナンスサービス	2,132 +10.3%	385 +32.3%	住宅・エネルギー会社からの新規受託を伸ばすとともに価格改定の交渉を進める DX投資により付加価値向上を実現	
設計サービス	2,221 +0.3%	439 +27.2%	厳しい市場環境を元に保守的に計画 D-TECH2.0活動を進め、設計業務の効率化を実現させることで増益を目指す	

太陽光発電・蓄電池・EV充電器の設置工事市場は、今後もさらなる成長が見込まれる

	市場規模	成長の背景
<p>太陽光発電</p>	<p>※1 住宅用太陽光発電システム 設置工事市場（年間）</p> <p>2020年 17.3万件 → 2030年 39.4万件</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省の設置目標： 2030年度に新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備を導入 地方自治体による太陽光発電設置義務化条例の整備及び補助金制度の実施
<p>蓄電池</p>	<p>※2 住宅用蓄電システム 設置工事市場（年間）</p> <p>2020年 12.7万台 → 2030年 35.0万台</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省の設置目標： 家庭用、業務・産業用蓄電池における、2030年までの合計累積導入量10倍（対2019年比） 地方自治体による補助金制度の実施
<p>EV充電器</p>	<p>※3 EV充電器 設置工事（2030年までの累計）</p> <p>2024年 4.0万口 → 2030年 30.0万口</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省の設置目標： 2030年までに充電インフラ30万口の整備 EV充電インフラ補助金制度の導入

※1 出典：(株)資源総合システム「住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し（2021年版）」をもとに作成

※2 出典：一般社団法人日本電気工業会「JEMA 蓄電システムビジョン（Ver.7）」をもとに作成

※3 出典：経済産業省「充電インフラ整備促進に向けた指針」をもとに作成

義務化によって生じる市場規模は、約280億円／年（大手住宅メーカー等約50社が対象）

義務化対象と太陽光パネルの想定導入量

義務化対象

- 大手住宅メーカー等、約50社が対象**
- ・ 年間の都内供給延床面積が2万㎡以上
 - 都内年間着工4.6万件のうち、約半数**
 - ・ 新築のみが対象

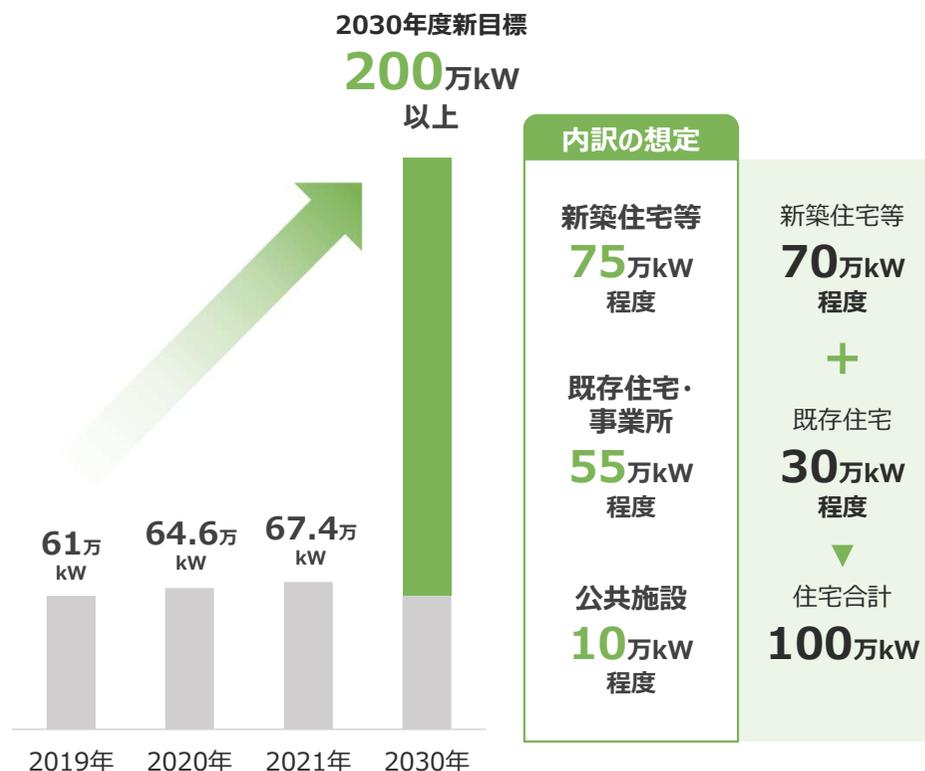
太陽光パネルの想定導入量

- 【2030年まで】**
- 新築住宅全体：70万kW**
- ・ 義務化対象物件外にも、新築住宅への太陽光パネル設置の標準化が進むと想定
- 既存住宅：30万kW**
- ・ 条例改正に伴う設置への関心の高まり
 - ・ 支援策の拡充、等

市場規模

- 【都内太陽光発電設備工事売上の市場規模】**
- 約280億円／年**
- ・ 2030年度の導入目標を基に当社試算（約28,000棟／年×工事売上100万円／棟）
 - ・ 【市場内訳】新築：約200億円／年、既築：約80億円／年

都内太陽光発電設備導入量の目標



※出典：東京都「カーボンハーフ実現に向けた条例制度改正の基本方針」、東京都住宅政策本部「【新築・中小規模制度】太陽光パネル設置に関するQ & A」をもとに作成

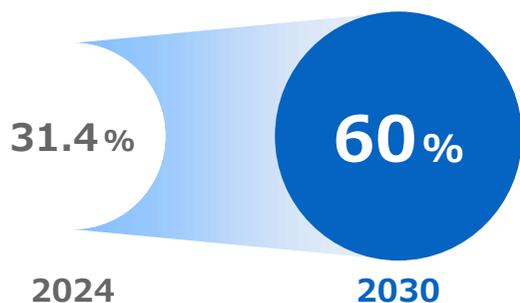
住宅トプランナー制度において戸建住宅の太陽光発電設備設置目標が明示されたことにより、大手住宅事業者の設置努力義務の対象が全国へと拡大（達成状況が不十分な場合は、国からの勧告、公表、命令、罰則も）今年から、全国1万2千の事業者工場等における太陽光発電設備の設置目標策定を義務付けへ

太陽光発電設備の設置目標

2030年

新築戸建て住宅の60%に設置

※住宅トプランナー制度における戸建住宅に限る



2027年設置目標

建売戸建住宅 37.5% (2022年 8.0%)

注文戸建住宅 87.5% (2022年 58.4%)

GX志向型補助金 (全国)

2025年度補正予算

750億円

※昨年度補正予算の1.5倍

対象住宅

GX志向型住宅

断熱等性能等級「6以上」

一次エネルギー消費量の削減率

補助額

110~125万円/戸

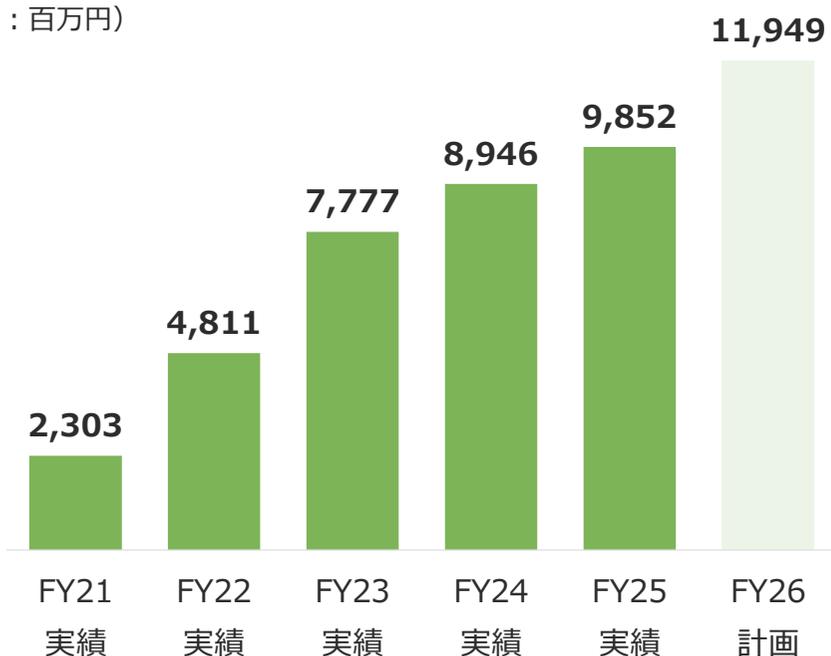


2026/12 通期 | 再エネサービス (THT) の概況

ハウスメーカーとの協業関係を活かし、東京都義務化対応に加えて住宅トッランナー制度による全国での住宅用太陽光発電設備の導入ニーズに対応していく

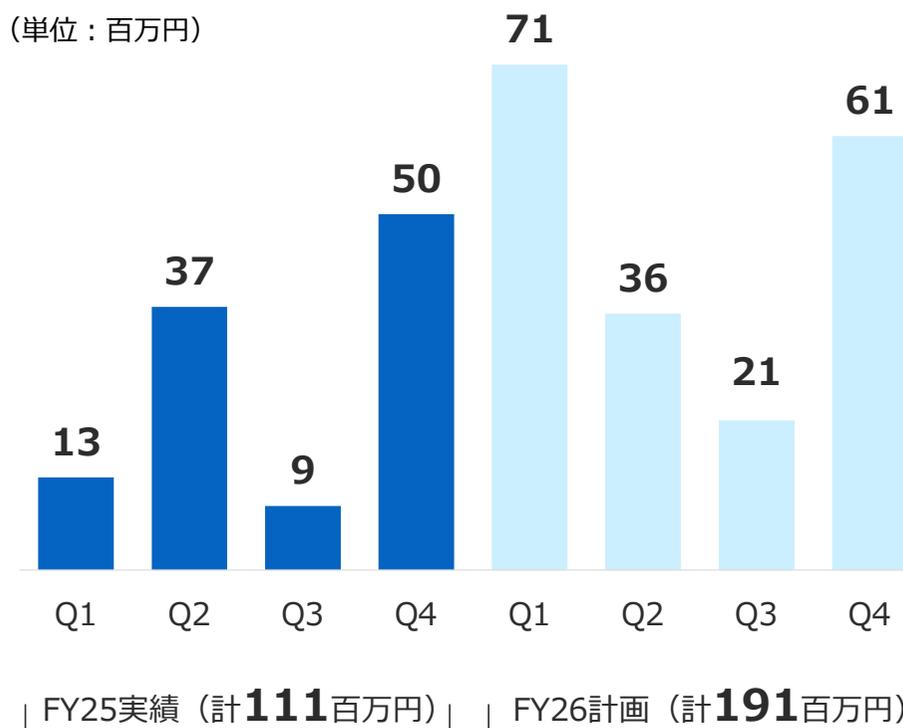
(参考) THT 売上高の推移

(単位：百万円)



THT 持分法投資損益の推移

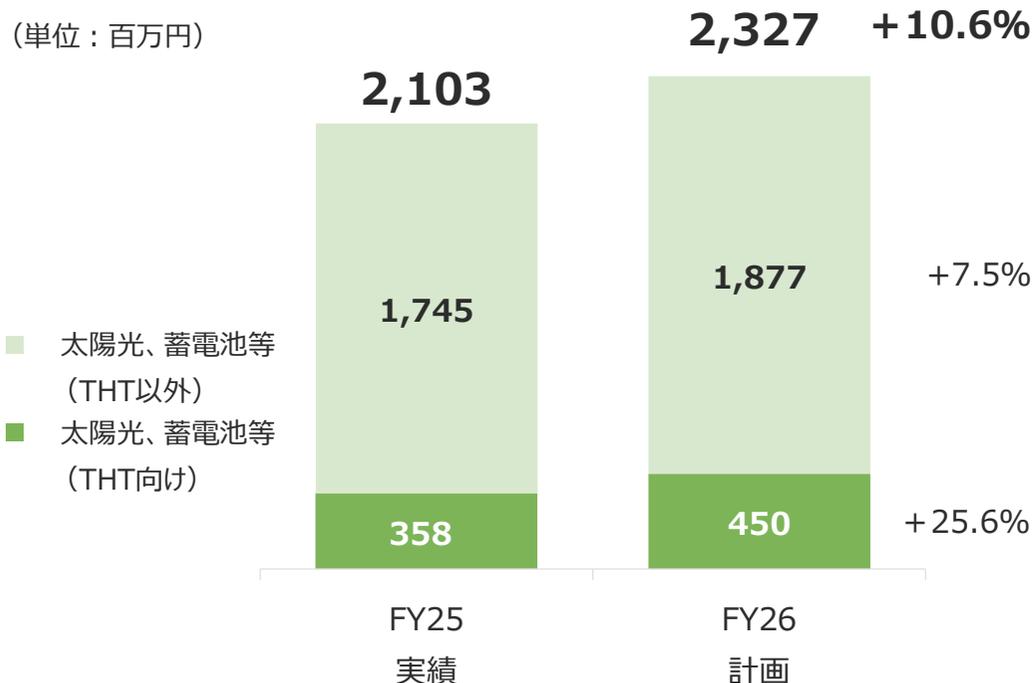
(単位：百万円)



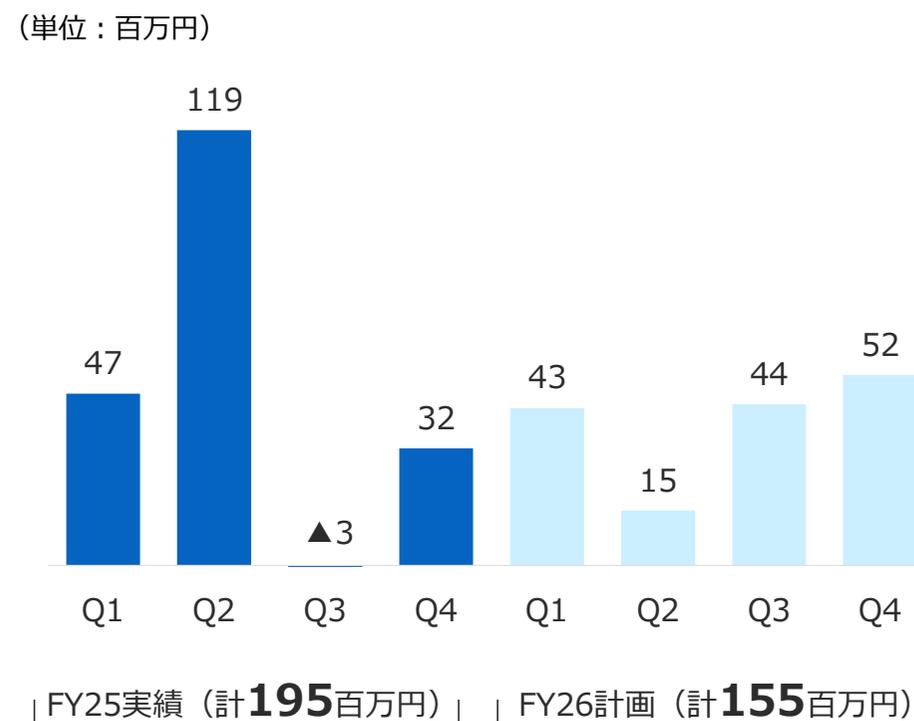
2026/12 通期 | 再エネサービス (ENE's) の概況

前期に引き続き、THTおよび大手ハウスメーカーを中心とした受注拡大により、成長を維持する見通し
一方で、急増する引き合いに対応するための要員強化や社屋移転などの先行投資により、一時的な減益を予定

ENE's 売上高 (前期比)



ENE's 経常利益の推移



2020年3月にエプコグループ参画以降、グループシナジーを活かして順調に成長
施工能力・施工エリアを継続的に強化し、大手ハウスメーカー等の広域工事ニーズにワンストップで対応していく

ENE'sの経営方針

- ①住宅用太陽光・蓄電池工事の更なる受注
- ②非住宅（店舗・工場）分野への積極提案
- ③ペロブスカイト等の新技術分野への挑戦
- ④施工体制の強化
- ⑤M&Aによる施工エリアの拡大



提供元: Bing
©Geonames, Microsoft, Zenrin

関東から全国に広がるENE'sの工事案件
(2025年案件分布)

経営基盤整備の内容

- ①引き合いの急増、施工エリアの拡大にともない、施工管理、安全・品質管理を中心とした要員を強化
(社員数：55人→67人)
- ②要員強化・採用強化に対応した社屋の移転
(執務スペースの倍増と環境改善)

旧本社・資材倉庫（北戸田）



現本社（武蔵浦和）

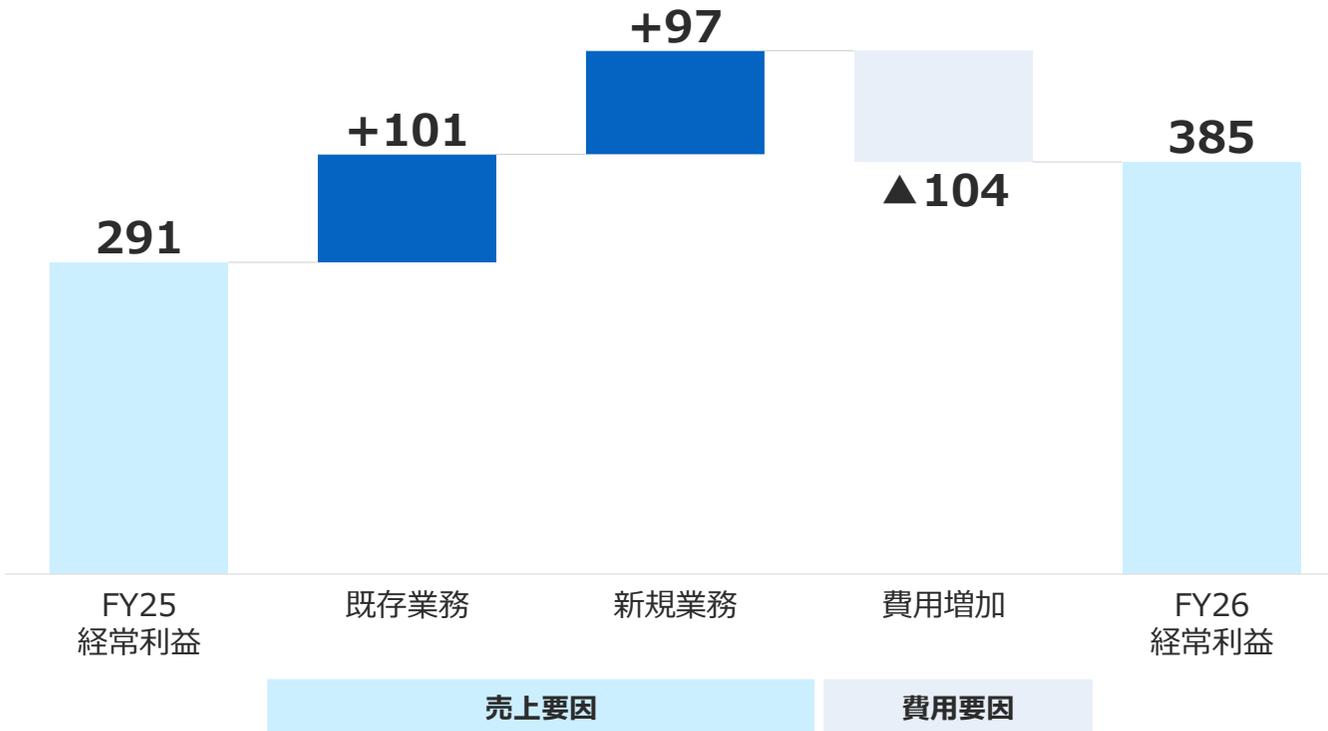


2026/12 通期 | メンテナンスサービス 経常利益

沖縄・金沢・東京の3拠点体制にて、既存・新規顧客からの受託を増やすとともに、価格の見直しも行うDX投資により付加価値向上に取り組み、次世代メンテナンスセンターへの高度化を目指す

メンテナンスサービス 経常利益 増減分析

(単位：百万円)



DX投資による付加価値向上施策

	FY26	FY27
AIによる業務フロー改革	PoC → 開発	実施・展開
手配・進捗管理DX化	開発	導入・検証 → 稼働
管理業務の自動化	一部実施	展開

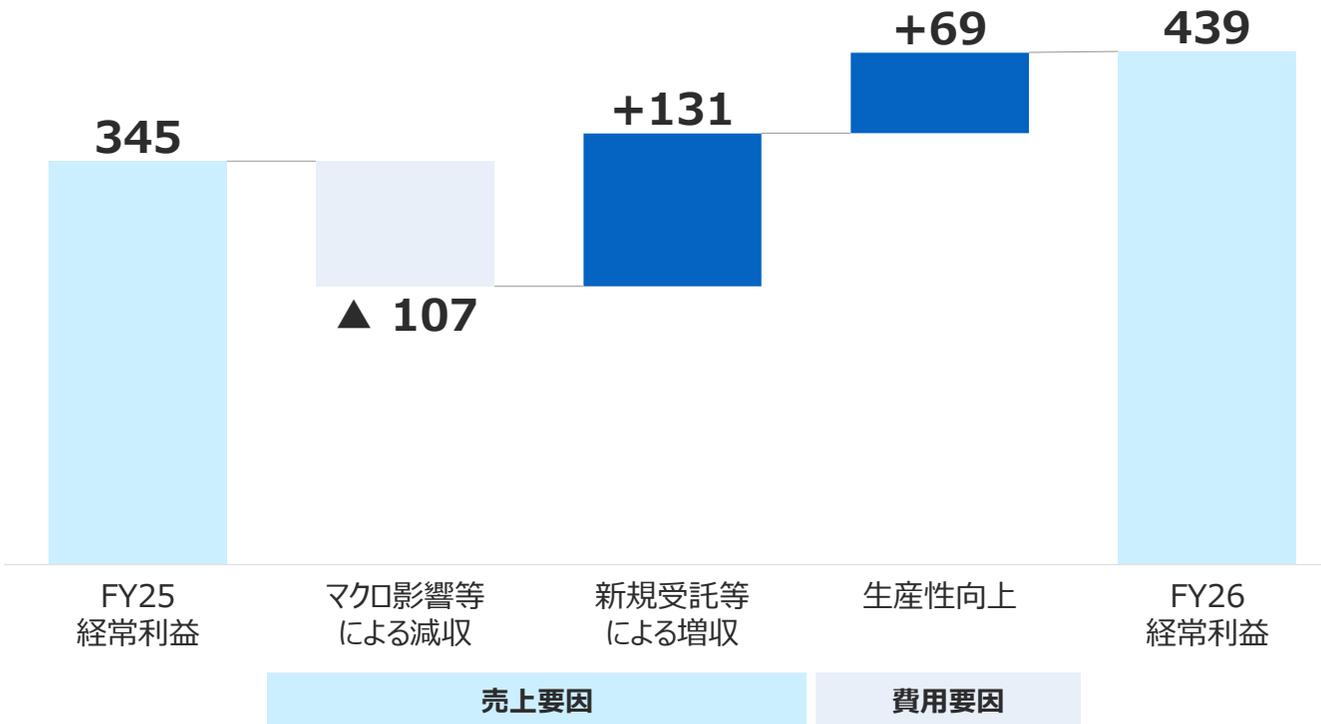
次世代メンテナンスセンターへの高度化



厳しい外部環境が続くことを想定し、既存の設備設計業務は生産性向上に取り組み、収益性の向上を図るエネルギー設計や非住宅分野へのBIMサービスなど成長の見込める市場への対応力強化を進めていく

設計サービス 経常利益 増減分析

(単位：百万円)



■ D-TECH2.0プロジェクト工程表

	FY26	FY27
検図改革	システム開発	検証 → 実施
業務プロセス改善	移管・集約	定着
クラウド管理	計画	開発 → 検証

■ BIMサービスの拡張による受託拡大



セグメント別業績目標

外部環境及び中長期事業戦略を踏まえて、各セグメントにおける業績目標を設定

【セグメント別 2026年度 売上高・経常利益計画】

セグメント別 売上高	2024年実績	2025年実績	2026年計画	2027年目標	3年間平均成長率
売上高	56.0 億円	62.5億円	66.8億円	75.0 億円	+9.2%
再エネ	13.8 億円	21.0億円	23.2億円	24.0 億円	+29.9%
メンテナンス	20.1 億円	19.3億円	21.3億円	27.0 億円	+3.0%
設計	22.1 億円	22.1億円	22.2億円	24.0 億円	+0.1%

セグメント別 経常利益	2024年実績	2025年実績	2026年計画	2027年目標	(参考) 売上高利益率	
					2025年実績	2026年計画
経常利益	4.4 億円	4.8億円	6.2億円	10.0 億円	7.7%	9.3%
再エネ	1.8 億円	2.5億円	3.4億円	4.0 億円	12.3%	14.9%
メンテナンス	3.1 億円	2.9億円	3.8億円	4.6 億円	15.1%	18.1%
設計	3.6 億円	3.4億円	4.3億円	6.2 億円	15.6%	19.8%
全社費用	▲4.1 億円	▲4.1 億円	▲5.4億円	▲4.8 億円		



Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

01. 会社概要・事業紹介

02. 中期経営計画（2025-2027）

03. 2025年12月期業績予想



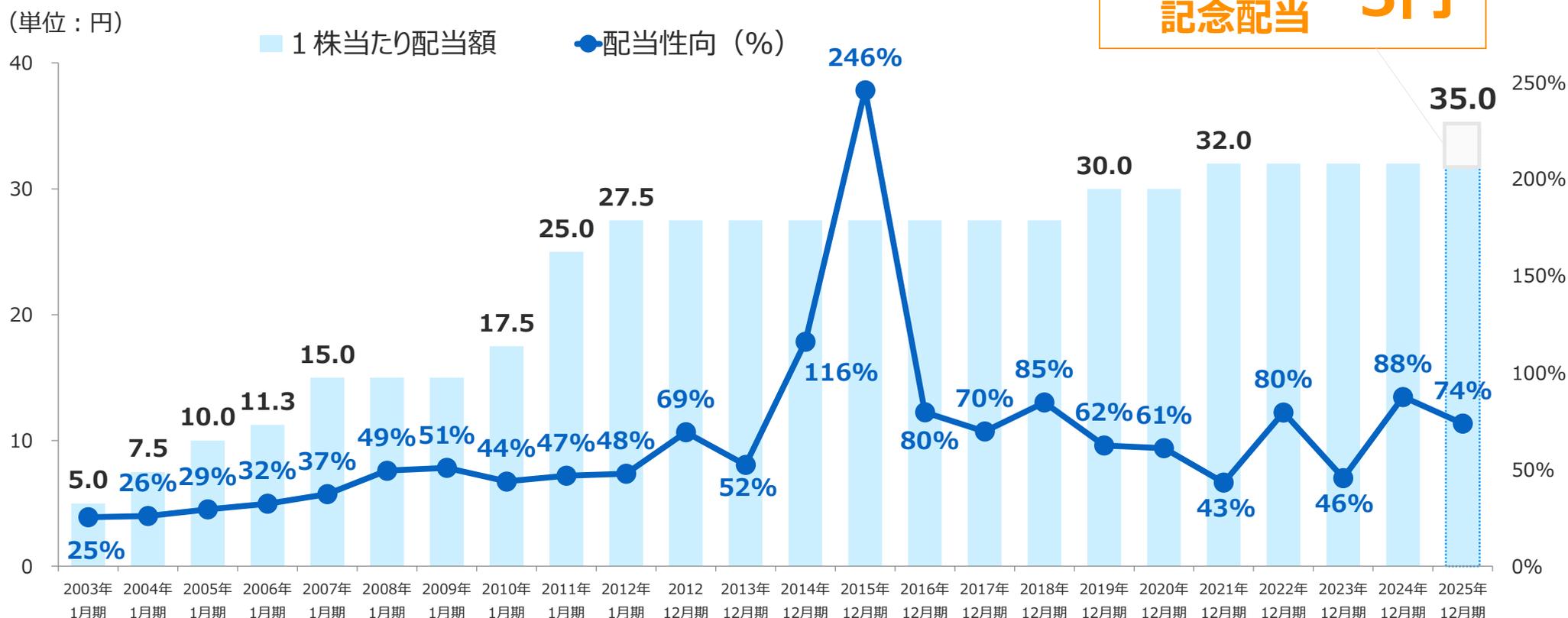
04. 株主還元

株主還元 | ① 配当方針

設立35周年を記念して2025年12月期期末配当にて、1株当たり3円の記念配当を実施予定
 上場以来、23年間減配実績なしの累進配当方針は今後も維持

(配当方針：連結配当性向50%及び純資産配当率（DOE）8%を目安とした利益還元を安定的に実施)

設立35周年
記念配当 **3円**



株主還元 | ②抽選式株主優待制度の概要

現行の抽選式株主優待制度の優待品を増やし、**カテゴリ-Aとカテゴリ-Bに分け、当選者の数も合計10名**
(カテゴリ-A 5名、カテゴリ-B 5名)に増加させる優待に拡充

抽選式 株主優待 の内容

- **カテゴリ-A (100万円相当)**
「太陽光発電システム」
「蓄電池」
「エコキュート」のいずれかの無償設置
- **カテゴリ-B (15万円相当)**
「ポータブルソーラーパネル・ポータブル電源」
「ポータブル蓄電池」
「電動アシスト自転車」のいずれかを贈呈

2025年度下半期は当選者10名の予定

抽選会は2026年2月27日

「第26回 経営計画説明会 (2025年12月期 本決算)」にて実施予定

カテゴリ-A (再エネ設備の無償設置)



カテゴリ-B (防災・暮らしに役立つ商品)



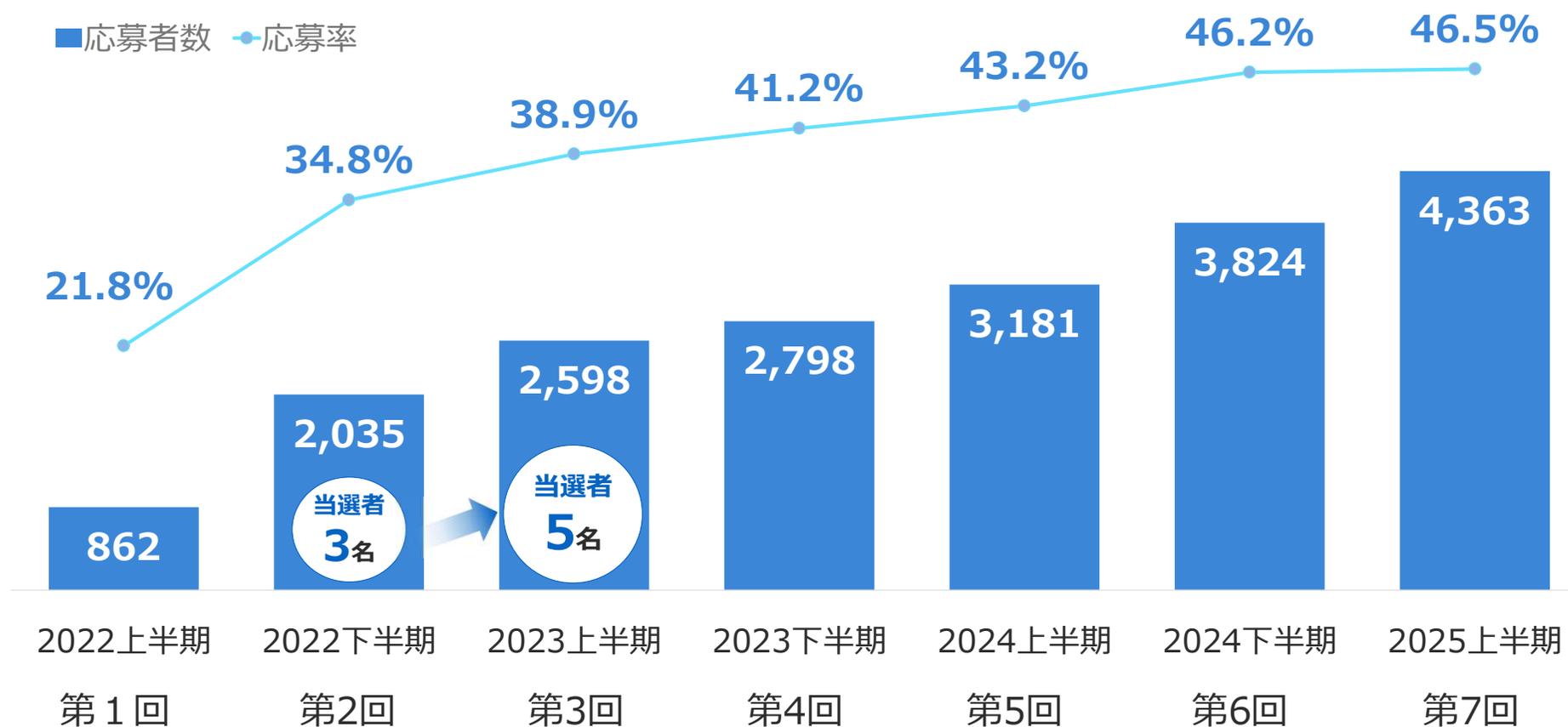
※注 商品画像はイメージです。実際のものとは異なります。

詳細につきましては当社ホームページの「株主優待」をご参照ください

https://www.epco.co.jp/ir/shareholder_benefits

株主還元 | ③抽選式株主優待制度の応募状況

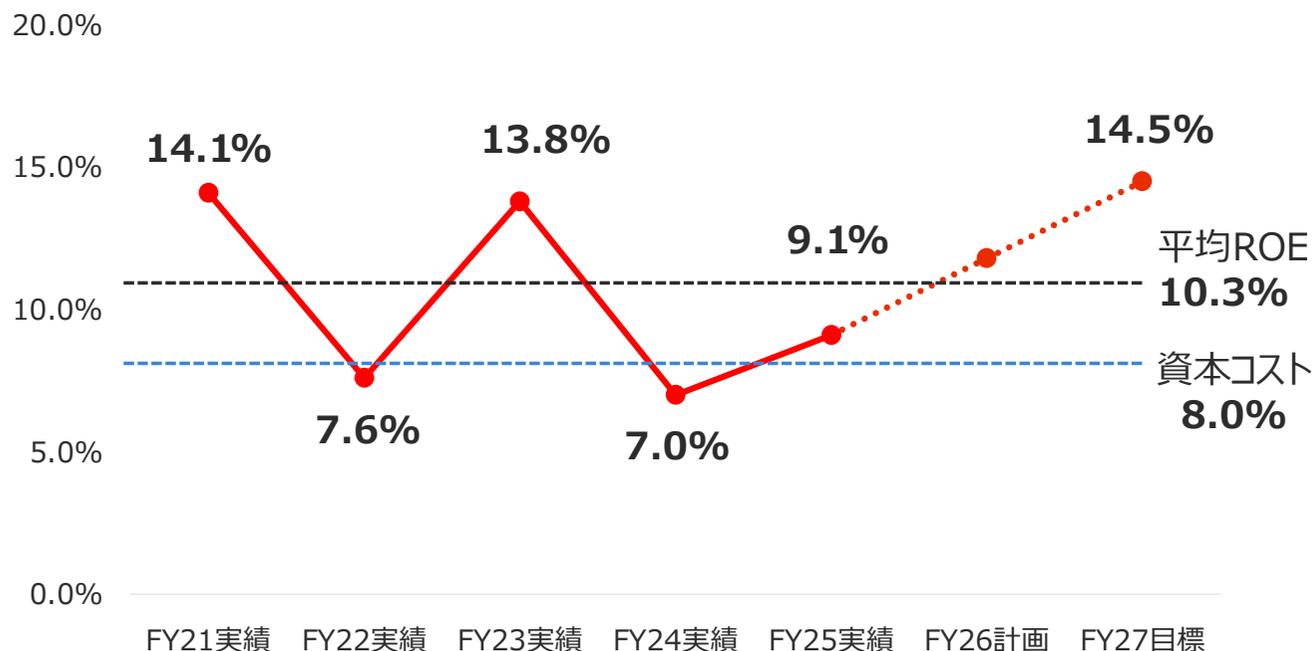
本優待制度の応募件数・応募率は共に増加傾向にあり、2025年上半期はいずれも過去最高



株主還元 | ④財務戦略（重要な経営指標：ROE）

過去5年間の平均ROEは10.3% 中期経営計画を進めることで2027年度目標の14.5%を目指す
業績向上に加え、資本効率の向上のため、配当性向50%に基づく積極的な株主還元策を計画・実施する方針

【ROEの推移】



ROEのさらなる向上策

①利益率向上

売上高営業利益率の向上及び持分法投資利益の増加により、売上高当期純利益率の向上を図る。

②資本効率向上

配当性向50%に基づく積極的な株主還元により、自己資本を溜めずに活用して資本効率向上を図る。

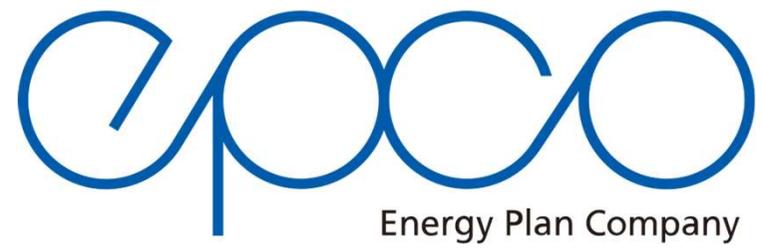
IRスケジュール 2026年（予定）



2026年

2月12日（木）	2025年12月期 決算発表	8月上旬	2026年12月期 第2四半期決算発表
2月27日（金）	2025年12月期 経営計画説明会（本決算）	8月下旬	2026年12月期 経営計画説明会（第2四半期）
3月27日（金）	第36回定時株主総会	11月中旬	2026年12月期 第3四半期決算発表
5月中旬	2026年12月期 第1四半期決算発表	12月28日（月）	期末配当 権利取最終売買日
6月26日（金）	第2四半期配当 権利取最終売買日	12月29日（火）	権利落日
6月29日（月）	権利落日		

<p>IR INFORMATION IR情報</p>	<p>IRサイト</p>	<p>https://www.epco.co.jp/ir/</p>	
	<p>IRメール配信サービス</p>	<p>https://www.epco.co.jp/ir/mail</p>	
<p>ENGLISH (IR)</p>	<p>ENGLISH (IR)</p>	<p>https://www.irstreet.com/new/en/brand/index.php?brand=159</p>	
<p>CONTACT お問い合わせ</p>	<p>お問い合わせ</p>	<p>https://www.epco.co.jp/contact</p>	



ご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。